

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	青森県	市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)				
				財政健全化等	×	歳入総額	6,496,371			6,635,577	実質収支比率			7.6			
市町村名	階上町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	304,736	292,106	(※1)	(88.9)	(88.9)						
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	1,721	9,181	標準財政規模	3,999,746	4,094,242						
				近畿	×	実質収支	303,015	282,925	財政力指数	0.36	0.36						
				中部	×	単年度収支	20,090	44,618	公債費負担比率	14.0	15.6						
人口	令和2年国調(人)	13,496	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	250,221	170,281	健全化判断比率							
	平成27年国調(人)	14,025			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-					
	増減率(%)	-3.8			低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	12,909	第1次	令和2年国調	534	563	指数表選定	○	270,311	214,899	実質単年度収支	10.9	11.2				
	うち日本人(人)	12,829			8.6	8.9											
	令04.01.01(人)	13,064	第2次		1,857	1,961	基準財政収入額	1,278,258	1,246,950	資金不足比率(※4)							
	うち日本人(人)	12,995			30.0	30.9											
	増減率(%)	-1.2	第3次		3,804	3,818	基準財政需要額	3,661,663	3,630,618								
	うち日本人(%)	-1.3			61.4	60.2	標準税収入額等	1,569,390	1,534,960								
面積(km ²)	94.00					経常経費充当一般財源等	3,538,979	3,534,349									
人口密度(人/km ²)	144					歳入一般財源等	4,805,423	4,714,722									
世帯数(世帯)	5,862																
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,975,723	5,366,344						
	市区町村長	1	6,912		一般職員	88	258,192	2,934	うち公的資金	4,697,015	5,042,317						
	副市区町村長	1	5,481		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	2,822,543	3,018,942						
	教育長	1	5,049		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	229,954	174,971						
	議会議長	1	2,840		教育公務員	3	8,523	2,841	収益事業収入	-	-						
	議会副議長	1	2,410		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-						
	議会議員	12	2,260		合計	91	266,715	2,931	積立金現在高	2,926,833	2,526,612						
					ラスバイレス指数				95.2	減債基金	200,003	200,000					
										その他特定目的基金	246,643	233,140					
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	階上町国民健康保険特別会計	(5)	階上町公共下水道事業特別会計	(7)	八戸圏域水道企業団	(14)	はしかみふるさとラボ								
		(3)	階上町介護保険特別会計	(6)	階上町漁業集落排水事業特別会計	(8)	八戸地域広域市町村圏事務組合										
		(4)	階上町後期高齢者医療特別会計			(9)	青森県交通災害共済組合										
						(10)	青森県市町村職員退職手当組合										
						(11)	青森県市町村総合事務組合										
						(12)	青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
						(13)	青森県後期高齢者医療広域連合(特別会計)										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,142,120	17.6	1,142,120	普通税	1,142,120	100.0	-
地方譲与税	87,336	1.3	87,336	法定普通税	1,142,120	100.0	-
利子割交付金	545	0.0	545	市町村民税	514,579	45.1	-
配当割交付金	3,075	0.0	3,075	個人均等割	22,303	2.0	-
株式等譲渡所得割交付金	2,053	0.0	2,053	所得割	453,564	39.7	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	法人均等割	21,866	1.9	-
地方消費税交付金	308,996	4.8	308,996	法人税割	16,846	1.5	-
ゴルフ場利用税交付金	12,431	0.2	12,431	固定資産税	477,556	41.8	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	うち純固定資産税	477,513	41.8	-
自動車取得税交付金	362	0.0	362	軽自動車税	47,929	4.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	市町村たばこ税	97,951	8.6	-
自動車税環境性能割交付金	6,360	0.1	6,360	鉱産税	4,105	0.4	-
法人事業税交付金	10,887	0.2	10,887	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	10,634	0.2	10,634	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	9,656	0.1	9,656	目的税	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	978	0.0	978	法定目的税	-	-	-
地方交付税	2,588,106	39.8	2,381,023	入湯税	-	-	-
普通交付税	2,381,023	36.7	2,381,023	事業所税	-	-	-
特別交付税	207,061	3.2	-	都市計画税	-	-	-
震災復興特別交付税	22	0.0	-	水利地益税等	-	-	-
(一般財源計)	4,172,905	64.2	3,965,822	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,336	0.0	1,336	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	11,460	0.2	9,144	合計	1,142,120	100.0	-
使用料	17,338	0.3	3,558				
手数料	6,662	0.1	767				
国庫支出金	1,203,465	18.5	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-				
都道府県支出金	572,667	8.8	-				
財産収入	4,006	0.1	486				
寄附金	13,395	0.2	-				
繰入金	9,330	0.1	-				
繰越金	142,106	2.2	-				
諸収入	80,901	1.2	245				
地方債	260,800	4.0	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-				
うち臨時財政対策債	49,300	0.8	-				
歳入合計	6,496,371	100.0	3,981,358	100.0			

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	84,623	1.4	-	84,623
総務費	1,042,928	16.8	134,629	845,351
民生費	1,885,534	30.5	-	828,159
衛生費	483,152	7.8	4,493	360,980
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	231,237	3.7	28,529	184,837
商工費	230,453	3.7	34,771	202,355
土木費	604,032	9.8	205,814	474,441
消防費	244,857	4.0	902	244,117
教育費	708,389	11.4	106,231	603,626
災害復旧費	27	0.0	-	27
公債費	676,403	10.9	-	672,171
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,191,635	100.0	515,369	4,500,687

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,760,863	44.6	1,752,754	1,749,635	43.4
人件費	808,205	13.1	763,272	761,427	18.9
うち職員給	500,966	8.1	471,775	-	-
扶助費	1,276,255	20.6	317,311	316,037	7.8
公債費	676,403	10.9	672,171	672,171	16.7
元利償還金	676,403	10.9	672,171	672,171	16.7
うち元金	651,421	10.5	647,501	647,501	16.1
うち利子	24,982	0.4	24,670	24,670	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,915,376	47.1	2,498,533	1,789,344	44.4
物件費	979,555	15.8	788,563	703,176	17.4
維持補修費	170,943	2.8	144,611	131,393	3.3
補助費等	722,023	11.7	660,783	395,218	9.8
うち一部事務組合負担金	317,005	5.1	317,005	310,589	7.7
繰出金	767,808	12.4	643,178	559,557	13.9
積立金	263,727	4.3	261,398	-	-
投資・出資金・貸付金	11,320	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	515,396	8.3	249,400	-	-
うち人件費	4,619	0.1	4,619	-	-
普通建設事業費	515,369	8.3	249,373	-	-
うち補助	147,082	2.4	51,305	-	-
うち単独	341,787	5.5	195,368	-	-
災害復旧事業費	27	0.0	27	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,191,635	100.0	4,500,687	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
区分	令和4年度	令和3年度	
合計	770,139	69,227	
下水道	189,113	47,623	
上水道	2,331	1,973	
工業用水道	-	2,897	
交通	-	102	
国民健康保険	161,992		
その他	416,703	361	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

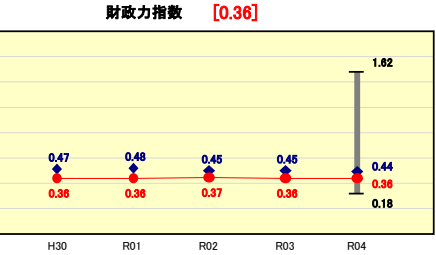
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	12,909	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,829	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	94.00	km ²	実質公債費比率	10.9	%
歳入総額	6,496,371	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,191,635	千円			
実質収支	303,015	千円	市町村類型	H30 III-1 R01 III-1 R02 III-1	
標準財政規模	3,999,746	千円	(年度毎)	R03 III-1 R04 III-1	
地方債現在高	4,975,723	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

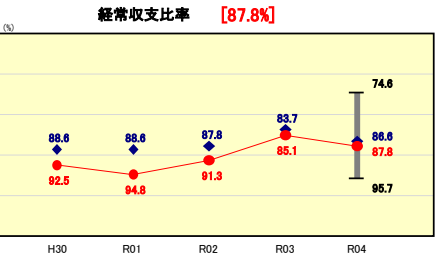
財政力



財政力指数の分析欄

自主財源の多寡を示す財政力指数は0.36と青森県平均を上回っているが、全国平均及び類似団体内平均値との比較では平均を下回っている。これは主要な自主財源である町税の収入全体における割合が他団体と比較して低いためであると考えられる。
 人口減少に伴い、今後税収入は減少傾向となる見込みであることから、町の魅力発信によるふるさと納税収入額の増加、移住・定住事業による労働力人口の確保及びコミュニティエンスタアでの町税納付等、取納率向上対策による税収入額の増加に努め、財政基盤の強化を図る。

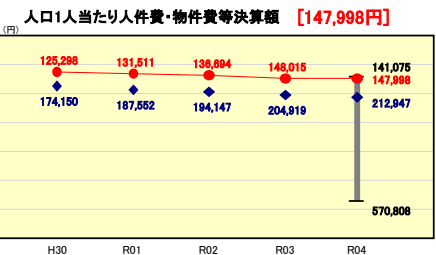
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

交付税措置される過疎債及び合併特例債が適用されないこと等により、慢性的に普通交付税が類似団体と比較して少ないこと、町税の収入が少ないこと等に伴い、経常的な一般財源の繰入が慢性的に不足しているため、経常経費削減に努めているにも関わらず、経常収支比率は類似団体内平均値を上回る傾向となっており、財政構造の硬直化の要因となっている。
 平成28年度から令和元年度までは、分子（主に物件費）が増加し、経常収支比率が増加しているが、令和2年度からは、分母（経常一般財源（主に普通交付税））の大幅な増加等の影響もあり、経常収支比率が減少し80%台となった。令和4年度は、分子（主に物件費、維持補修費）が増加し、分母（主に地方特例交付金等）が減少したことで、経常収支比率は対前年度比2.7となった。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たりのコストは12万円から15万円程度で推移しており、類似団体内平均値を下回り、人件費が低いことが主な要因である。
 基本的に、財政力指数が低ければ人件費は低い傾向にあるが、物件費は増加傾向であることから、限られた行政資源最適化・有効活用に努めることによりコスト削減に努めていく。

人員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

これまでに策定した定員管理計画により計画的な職員数の削減をする取組等により、類似団体内平均値、全国平均及び青森県平均のいずれも下回っており、類似団体内順位は3番目に低い状況である。当時は公立保育園が無く保育士としての職員がいなかったことにより、人口1,000人当たりの職員数が低くなる傾向にある。令和4年度において実職員数は1人増加、分母の減少（人口減少の影響）によって、前年度より0.24人増加の7.05人となった。
 業務量の増加に伴い、職員1人の負担が大きくなっているが、職員の資質向上と業務の効率化を図り、定員管理計画に則った職員数の確保に努める。

給与水準(国との比較)



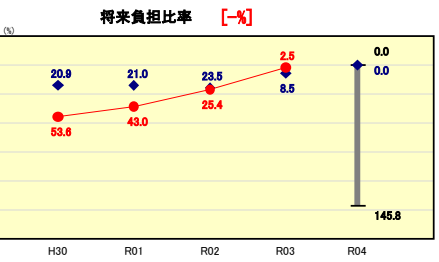
ラスパイレス指数の分析欄

人事院勧告及び青森県人事委員会勧告を踏まえ、制度的には概ね国に準拠している。類似団体内平均、全国平均及び青森県平均のいずれも下回っており、平成29年度からは55歳昇給停止を実施している。社会情勢の変化及び地方公務員制度の動向を踏まえ、給与制度及び諸手当の適正化に努める。

令和4年度

青森県階上町

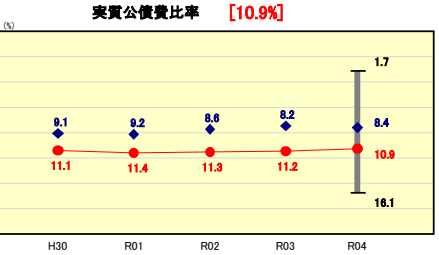
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

元金ベースでのプライマリーバランスを維持することにより地方債残高の削減に努めているため平成23年度から減少し続けている。令和4年度は、分子でみると地方債残高の減少に伴う将来負担額の減少及び充当可能基金の増加が主な要因であり、対前年度比2.5%減少となっている。
 後世への負担を軽減すべく、今後も引き続き地方債残高の削減に努めることにより、財政の健全化を図る。

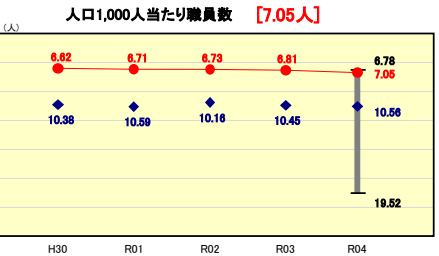
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

前年度より0.3%減少の10.9%となっているが、類似団体内平均値、全国平均及び青森県平均のいずれも上回っている。
 元利償還金及び準元利償還金（主に一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金）は、平成25年度から長期的にみると減少傾向が続いている。元利償還金は減少しているが、それ以上に普通交付税に算入される地方債残高（算入公債費）の減少が大きいため、一転して増加傾向に転じる可能性がある。これは、当時は過疎債及び合併特例債等の有利な起債が活用できなかったため、交付税措置のない一般単独事業債を使わざるを得ないという財政事情のためである。
 今後も引き続き新規発行債の抑制等により地方債残高の削減に努め、実質公債費比率の適正化を目指す。

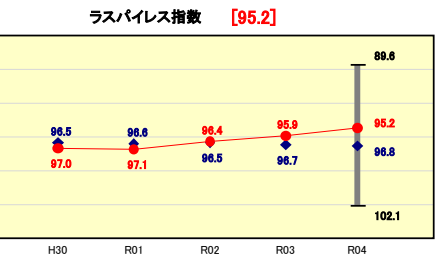
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

これまでに策定した定員管理計画により計画的な職員数の削減をする取組等により、類似団体内平均値、全国平均及び青森県平均のいずれも下回っており、類似団体内順位は3番目に低い状況である。当時は公立保育園が無く保育士としての職員がいなかったことにより、人口1,000人当たりの職員数が低くなる傾向にある。令和4年度において実職員数は1人増加、分母の減少（人口減少の影響）によって、前年度より0.24人増加の7.05人となった。
 業務量の増加に伴い、職員1人の負担が大きくなっているが、職員の資質向上と業務の効率化を図り、定員管理計画に則った職員数の確保に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

人事院勧告及び青森県人事委員会勧告を踏まえ、制度的には概ね国に準拠している。類似団体内平均、全国平均及び青森県平均のいずれも下回っており、平成29年度からは55歳昇給停止を実施している。社会情勢の変化及び地方公務員制度の動向を踏まえ、給与制度及び諸手当の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

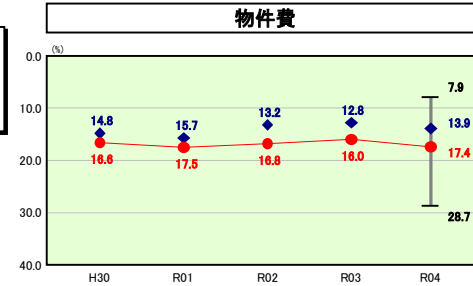
青森県階上町

経常収支比率の分析

人口	12,909	人(R5.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	12,829	人(R5.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	94.00	km ²	実収公債費比率	10.9	%
歳入総額	6,496,371	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,191,635	千円	市町村類型	H30 III-1 R01 III-1 R02 III-1	
実収収支	303,015	千円	(年度毎)	R03 III-1 R04 III-1	
標準財政規模	3,999,746	千円			
地方債現在高	4,975,723	千円			



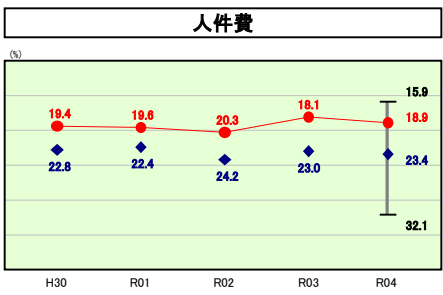
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 46/55 **全国平均** 14.9 **青森県平均** 14.3

物件費の分析欄

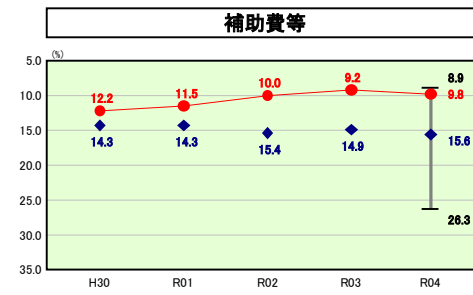
類似団体内平均値、全国平均及び青森県平均のいずれも上回る17.4%となり、前年度より1.4%増加した。物件費決算額が増加しており、増加理由は分母（経常一般財源（主に普通交付税））の減少によるものである。
 指定管理者制度の導入による施設管理費経費の抑制等に努めてきたが、今後も業務の電算化により委託料及び使用料が増加する傾向であると見込まれる。更に人件費の引上げ等に伴い委託料の単価は増加傾向であること、物価上昇等により消耗品費等も増加傾向にある。
 また、DX等デジタル化による業務形態の変化により今後増加傾向は続く見込みである。行財政改革大綱による事業の見直し等により、物件費の削減に努める。



類似団体内順位 4/55 **全国平均** 25.9 **青森県平均** 18.4

人件費の分析欄

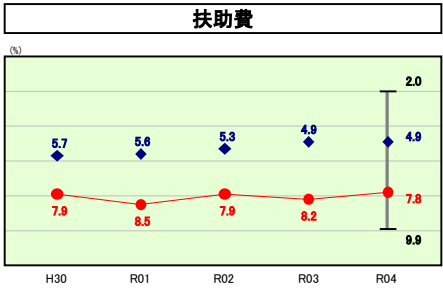
前年度よりも0.8%増加、類似団体内平均値及び全国平均を下回る18.9%となった。
 職員数が少ないことが主な要因であるが、基本的には財政力指数が低ければ人件費も低くなる傾向にあり、財政力指数が類似団体内平均値を下回る限り、人件費も類似団体内平均値を下回っていくこととなる。
 業務量の増加に伴い時間外勤務手当が増加傾向であるが、定員管理計画に基づき、今後も引き続き人件費の適正化に努める。



類似団体内順位 2/55 **全国平均** 10.5 **青森県平均** 15.9

補助費等の分析欄

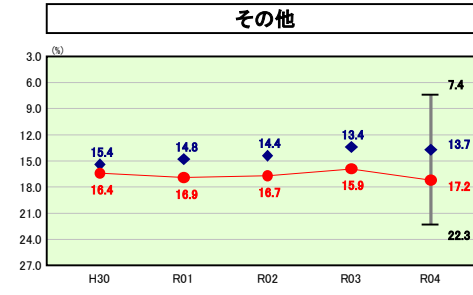
平成30年度で農地開発事業（八戸平原地区国営土地改良事業）に係る負担金が終了したこと等により令和元年度から減少傾向となっている。令和4年度は前年度より0.6%増加し、町単独で実施した、はしかみ暮らし応援商品券交付事業の補助費が増加したことが主な要因である。類似団体内平均値、全国平均及び青森県平均のいずれも下回っている。
 当期は公営企業法適用の企業会計が無く、それらに対する補助金等がないため、補助費等は他団体よりも低くなっている。令和6年度に予定している下水道事業等の公営企業会計移行により増加が見込まれる。
 今後も費用対効果を検討しながら、負担金の増減につながらないよう留意していくことにより補助費等の抑制に努める。



類似団体内順位 52/55 **全国平均** 12.5 **青森県平均** 10.7

扶助費の分析欄

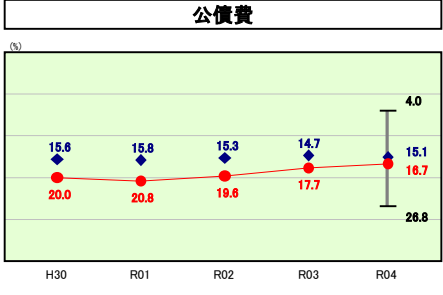
前年度よりも0.4%減少し、7.8%となった。子育て世帯の臨時特別給付金事業及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業等の事業終了等により事業費が減少したことが主な要因である。
 類似団体内平均値を大きく上回っているが、主な要因は、子どものための教育・保育給付事業費について、他団体と比較して大きいためである。これは、当期は民間保育園のみであり、公立保育園の保育士が人件費に計上されるのに対し、民間保育園の人件費相当分は扶助費に反映されるためであり、多くの類似団体は公立保育園があるため、類似団体とは異なる傾向にある。
 扶助費は、国の制度に基づく事業が主であるが、高齢化の進展による医療費等の増加が見込まれる。補助事業であっても一般財源が増加することが予想される。全国平均及び青森県平均よりも低い水準であるが、今後も資格審査等の適正化により扶助費の抑制に努める。



類似団体内順位 49/55 **全国平均** 12.4 **青森県平均** 14.8

その他の分析欄

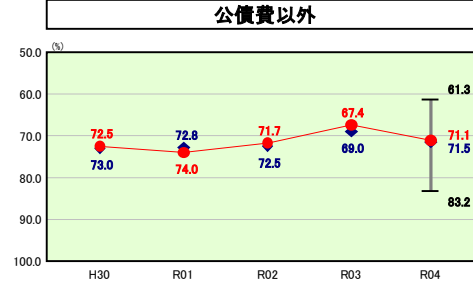
類似団体内平均値、全国平均及び青森県平均のいずれも上回る17.2%と前年度から1.3%増加している。その他に係る支出については、特別会計への繰入金及び維持補修費が主な要因である。分母（経常一般財源（主に普通交付税））の減少が要因であり、繰入金決算額は前年度よりも増加している。
 公共下水道事業特別会計及び漁業集落排水事業特別会計については、使用料収入の確保及び維持管理経費の抑制により独立採算制を目指し、一般会計からの繰入金抑制を目指す。
 また、インフラ施設の老朽化により維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、効率的な施設の維持補修に努める。



類似団体内順位 39/55 **全国平均** 16.0 **青森県平均** 17.5

公債費の分析欄

平成25年度をピークに減少傾向であり、令和4年度は前年度より1.0%減少している。今後も元金償還の据置期間終了に伴い一時的な増加が見込まれるが、厳しい財政運営となることから、引き続き地方債残高の削減に努め、公債費の適正化を図る。



類似団体内順位 23/55 **全国平均** 76.2 **青森県平均** 73.5

公債費以外の分析欄

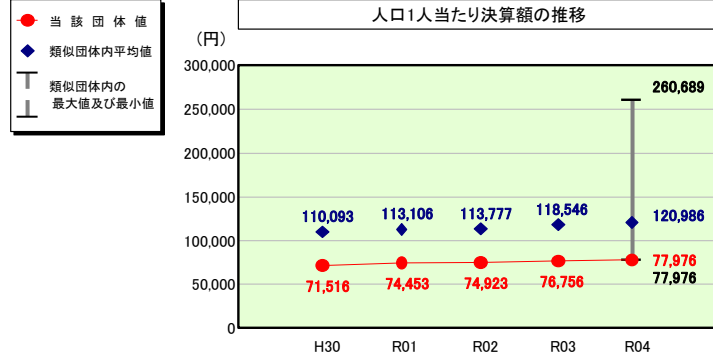
令和元年度以降減少傾向であったが、令和4年度は前年度より3.7%増加するが全国平均及び青森県平均を下回る71.1%となっている。要因としては、人件費及び物件費が増加しているためである。
 人件費及び補助費等については、大きく削減するのが難しいため、扶助費及び物件費を重点的に抑制する。公債費以外で大きな比率を占める繰入金については、各特別会計の事業見直しを図ることで繰入金支出を抑え、経常経費の抑制を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

青森県階上町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

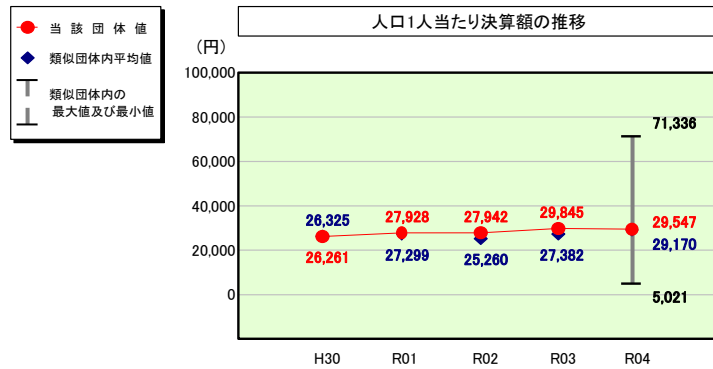
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	808,205	62,608	104,296	▲ 40.0
一部事務組合負担金(補助費等)	179,172	13,880	16,614	▲ 16.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	799	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	67,405	5,222	4,504	15.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,619	358	2,125	▲ 83.2
▲退職金	▲ 52,814	▲ 4,091	▲ 7,352	▲ 44.4
合計	1,006,587	77,976	120,986	▲ 35.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.05	10.56	▲ 3.51
ラスパイレス指数	95.2	96.8	▲ 1.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

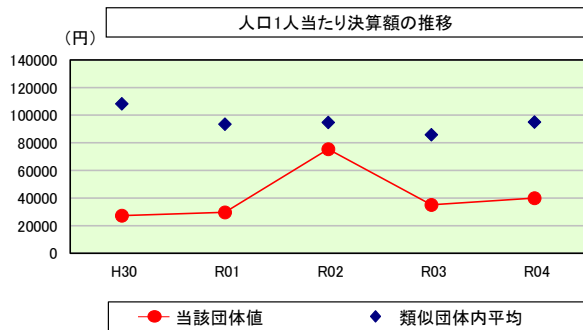


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	676,403	52,398	60,627	▲ 13.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	128,753	9,974	21,887	▲ 54.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	29,484	2,284	5,351	▲ 57.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	17	1	569	▲ 99.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	12	-
▲特定財源の額	▲ 3,803	▲ 295	▲ 1,532	▲ 80.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 449,434	▲ 34,816	▲ 57,744	▲ 39.7
合計	381,420	29,547	29,170	1.3

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	370,461	27,256	▲ 50.6	108,252	30.4	▲ 81.0
うち単独分	163,775	12,049	▲ 43.6	50,321	7.6	▲ 51.2
R01	397,506	29,656	8.8	93,492	▲ 13.6	22.4
うち単独分	187,512	13,989	16.1	53,316	6.0	10.1
R02	997,679	75,399	154.2	94,796	1.4	152.8
うち単独分	495,043	37,413	167.4	55,781	4.6	162.8
R03	458,717	35,113	▲ 53.4	85,942	▲ 9.3	▲ 44.1
うち単独分	217,896	16,679	▲ 55.4	48,630	▲ 12.8	▲ 42.6
R04	515,369	39,923	13.7	95,007	10.5	3.2
うち単独分	341,787	26,477	58.7	48,509	▲ 0.2	58.9
過去5年間平均	547,946	41,469	14.5	95,498	3.9	10.6
うち単独分	281,203	21,321	28.6	51,311	1.0	27.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

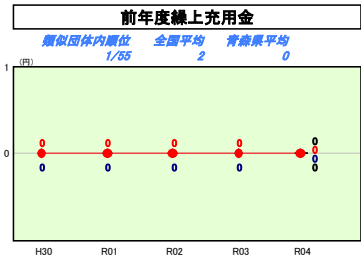
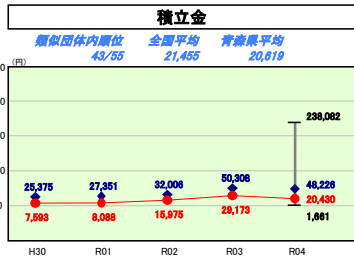
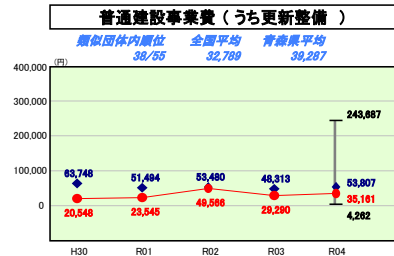
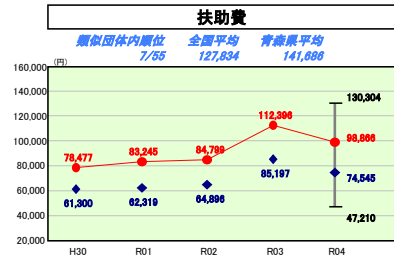
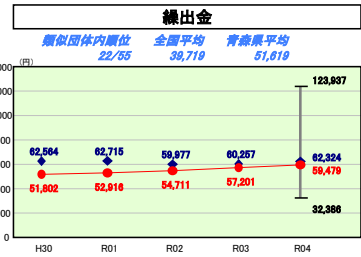
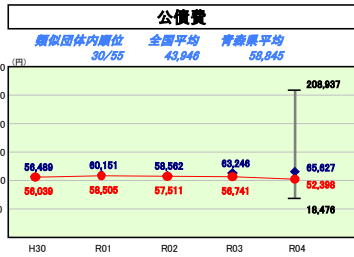
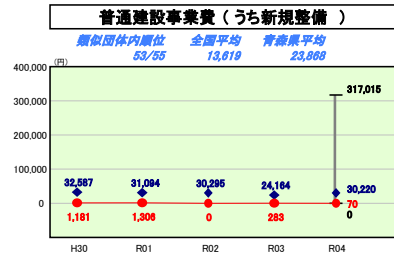
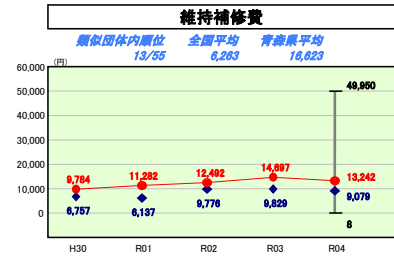
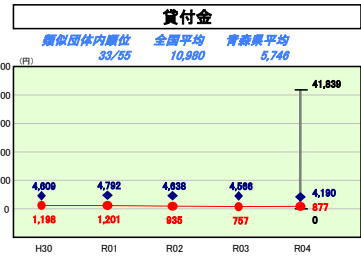
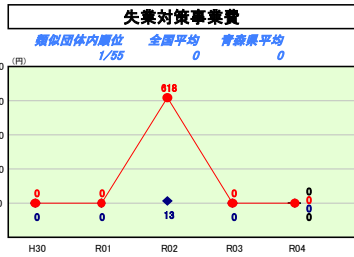
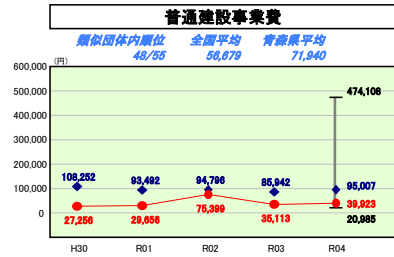
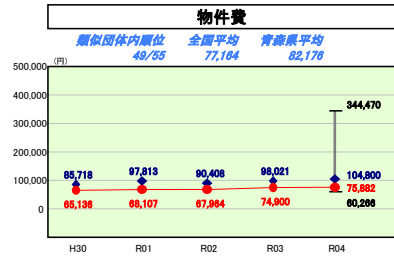
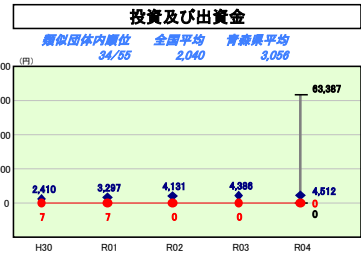
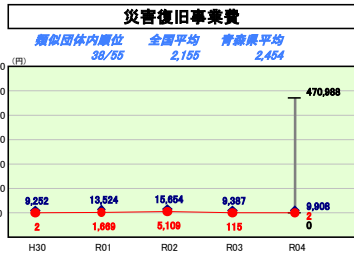
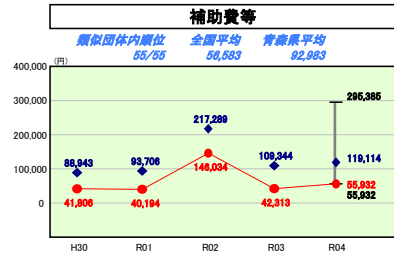
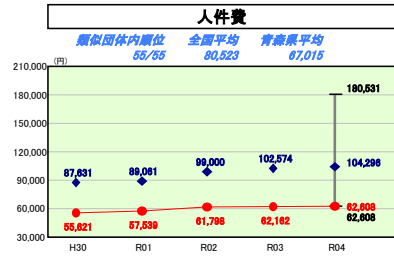
令和4年度

青森県階上町

人口	12,909人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	12,829人(R5.1.1現在)	道庁実質赤字比率	-%
面積	94.00km ²	実質公債費比率	10.9%
歳入総額	6,496,371千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,191,635千円	市町村類型	H30 Ⅲ-1 R01 Ⅲ-1 R02 Ⅲ-1
実質収支	303,015千円	(年度毎)	R03 Ⅲ-1 R04 Ⅲ-1
標準財政規模	3,999,746千円		
地方債現在高	4,975,723千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり479,637円となっている。類似団体内平均値と比較して財政力指数が低いこと、経常的歳入の不足等から一人当たりの歳入が少ないため、基本的にほとんどの一人当たり性質別歳出は類似団体内平均値を下回る傾向となっている。

主な構成項目である扶助費は、平成23年度から年々上昇傾向であったが、令和4年度は子育て世帯の臨時特別給付金事業及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業等の事業終了等により事業費が減少している。

維持補修費は類似団体内平均値を上回る傾向となっているが、当町は豪雪地帯に指定されているため、除排雪に係る経費が類似団体と比較して多いことが要因である。そのため、維持補修費は除排雪経費の増減に大きく影響されるため、年度によって増減幅が大きくなる傾向にある。

人件費は類似団体内順位で55団体中最下位の62,608円となっており、当町は公立保育園が無く保育士としての職員が少ないことにより、人口1,000人当たり職員数が低くなる傾向にあるため、低水準となっている。

補助費等も類似団体内順位で55団体中最下位の55,932円となっており、当町は公営企業法適用による公営事業会計が無く、それらに対する補助金等がないこと等により、低水準となっている。

繰出金は平成29年度から年々上昇を続けている。介護保険特別会計への繰出金が毎年度上昇しており、介護給付費の適正化等により繰出金の抑制を図る。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

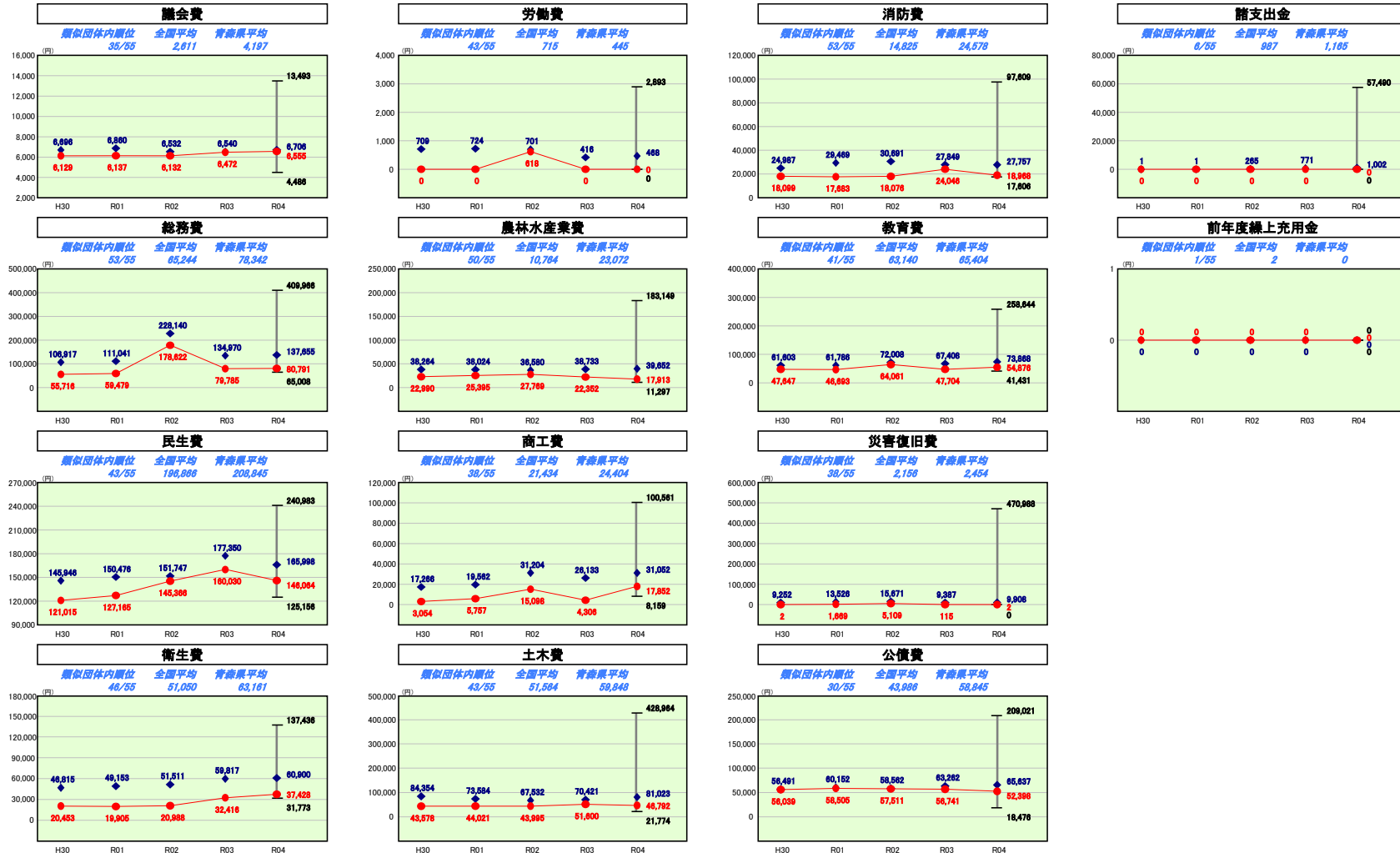
令和4年度

青森県階上町

人口	12,909人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	12,829人(R5.1.1現在)	道庁実質赤字比率	-%
面積	94.00k㎡	実質公債費比率	10.9%
歳入総額	6,496,371千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,191,635千円	市町村類型	H30 Ⅲ-1 R01 Ⅲ-1 R02 Ⅲ-1
実質収支	303,015千円	(年度毎)	R03 Ⅲ-1 R04 Ⅲ-1
標準財政規模	3,999,746千円		
地方債現在高	4,975,723千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

類似団体内平均値と比較して財政力指数が低いこと、経常的歳入の不足等から一人当たりの歳入が少ないため、基本的にほとんどの一人当たり目的別歳出は類似団体内平均値を下回る傾向となっている。

議会費は、住民一人当たり6,555円となっており、類似団体内平均値を下回っているが、全国平均及び青森県平均と比較すると大きく上回っている。

衛生費は、住民一人当たり37,428円となっており、前年度と比較して5,012円増加となっている。当町は公営病院が無く、病院事業会計に対する負担金がないこと等により低水準である。令和4年度は出産・子育て応援給付金事業が増加の要因となっている。

民生費は、住民一人当たり146,064円となっており、前年度と比較して13,966円減少となっている。子育て世帯の臨時特別給付金事業及び住民非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業等の事業終了に伴う扶助費の減少が要因となっている。

消防費は、住民一人当たり18,968円となっており、前年度と比較して5,078円減少となっている。第3分団屯所移転工事が終了したことが減少の要因となっている。

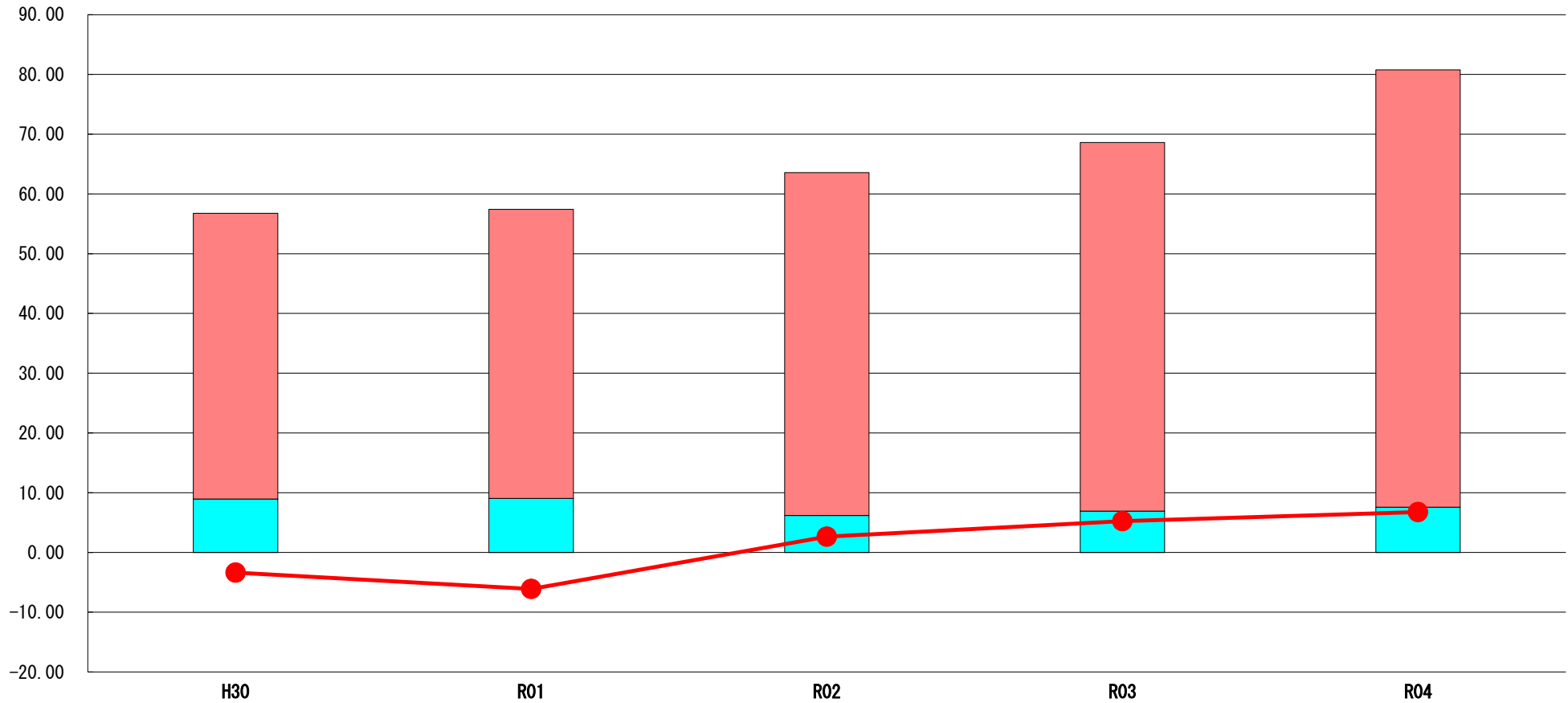
公債費は、住民一人当たり52,398円となっており、前年度と比較して4,343円減少となっている。令和2年度より減少傾向となっており、今後も新規発行の抑制により削減を目指す。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

青森県階上町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		47.82	48.39	57.38	61.71	73.18
 実質収支額		8.95	9.04	6.20	6.91	7.58
 実質単年度収支		▲ 3.38	▲ 6.11	2.63	5.25	6.76

分析欄

標準財政規模に占める財政調整基金残高の割合は、令和4年度73.18%であり、前年度比11.47%増加となった。また、実質収支額の割合は、令和4年度7.58%で前年度比0.67%増加となった。

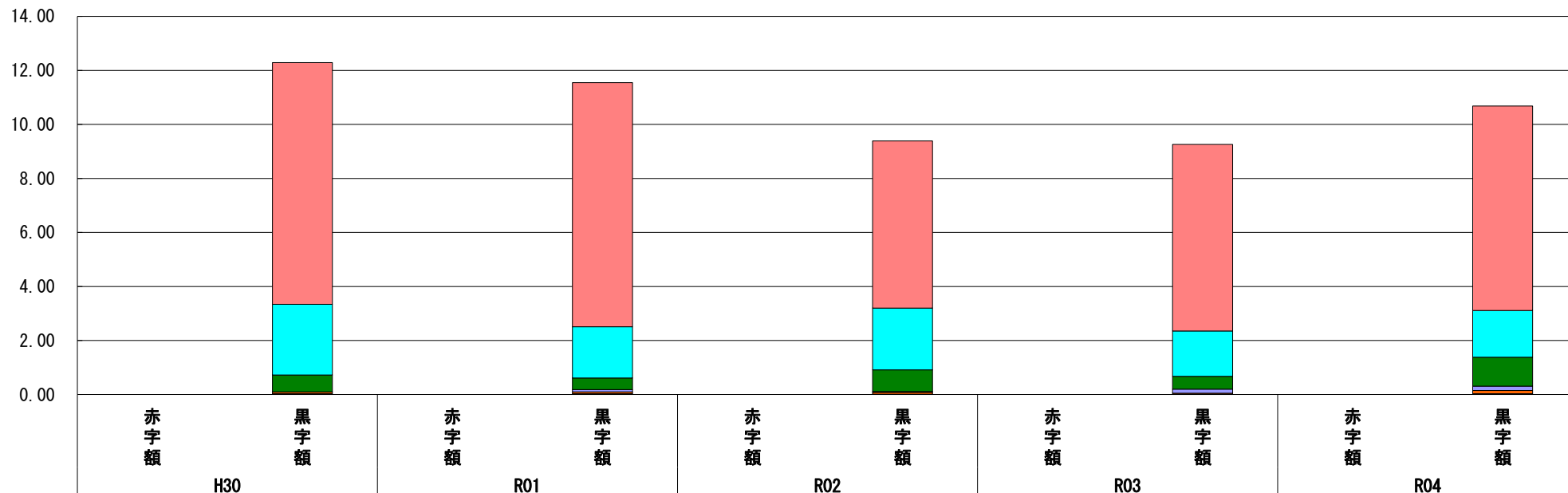
今後は特別会計への繰出金及びインフラ施設等の老朽化に伴う維持補修費等の増加が見込まれる。更に町税等の自主財源に係る収入額は大幅な増加が期待できない状況であることから、財政調整基金からの繰入金に頼らざるを得ない財政状況となることと予想される。弾力的な財政運営を行うために、歳入確保と歳出削減に努め、財政調整基金残高を保持し、健全な財政運営を目指す。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

青森県階上町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		8.95	9.04	6.19	6.91	7.57
階上町国民健康保険特別会計		2.62	1.90	2.29	1.68	1.73
階上町介護保険特別会計		0.62	0.43	0.80	0.47	1.07
階上町後期高齢者医療特別会計		0.01	0.08	0.03	0.15	0.16
階上町公共下水道事業特別会計		0.06	0.07	0.07	0.04	0.12
階上町漁業集落排水事業特別会計		0.03	0.03	0.01	0.01	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字について、全会計において黒字決算となっているが、一般会計から特別会計への多額の繰出金が、一般会計の負担となっている。

国民健康保険特別会計については、保険税収入が減少の中で、感染症による医療機関受診の機会が増加し保険給付費の割合が大きくなっている。平成30年度から保険財政運営の広域化が行われ、納付金の増加が見込まれる等、今後も厳しい状況が続くと予想される。適正な保険税率の見直し、食生活改善及び糖尿病予防等の保健事業による保険給付費の抑制を行うことで歳出削減につなげ、一般会計からの繰入金に頼らない財政運営を目指す。

介護保険特別会計については、前年度と比較し保険料収入が増加したことにより、標準財政規模比が1.07%の前年度比0.6%増となった。今後も適正な保険料の設定及び徴収率の向上を図ることにより収入確保を目指し、要介護認定とならないよう各種事業を行うことにより介護給付費の抑制を行う。

公共下水道事業特別会計については、徴収率及び接続率を向上させることにより特別会計の健全化を図りつつ必要な管渠等の整備を行うこととし、一般会計からの繰入金を抑制する。

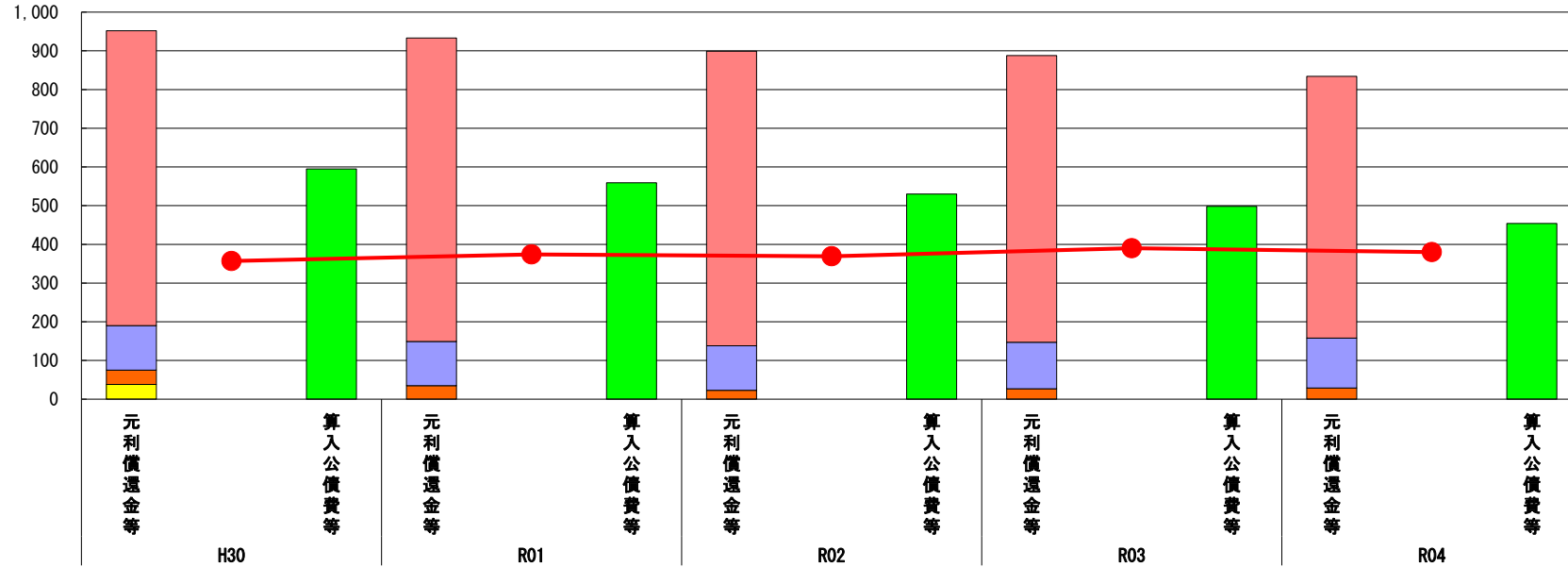
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

青森県階上町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等(A)	元利償還金		762	784	761	741	676
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		115	114	115	120	129
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		37	35	23	27	29
	債務負担行為に基づく支出額		38	0	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		595	559	530	498	454
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		357	374	369	390	380

分析欄

平成25年度に一般会計における公債費はピークを迎えたが、元利償還金及び準元利償還金（主に一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金）は減少している。元利償還金は減少しているが、それ以上に普通交付税に算入される地方債残高の減少が大きいため、今後の実質公債費比率は、増加傾向に転じる可能性がある。これは、当町は過疎債及び合併特別債等の有利な起債ができないため、交付税措置のない一般単独事業債を使わざるを得ないという財政事情のためである。
また、公共下水道事業特別会計については、据置期間終了に伴い元金に係る償還が本格的に始まっていることから、実質公債費比率に影響を与えるものと予想される。今後も引き続き地方債残高の削減に努め、公債費の抑制を図っていく。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等(注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高(D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額(E)		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債が無いため該当は無い。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

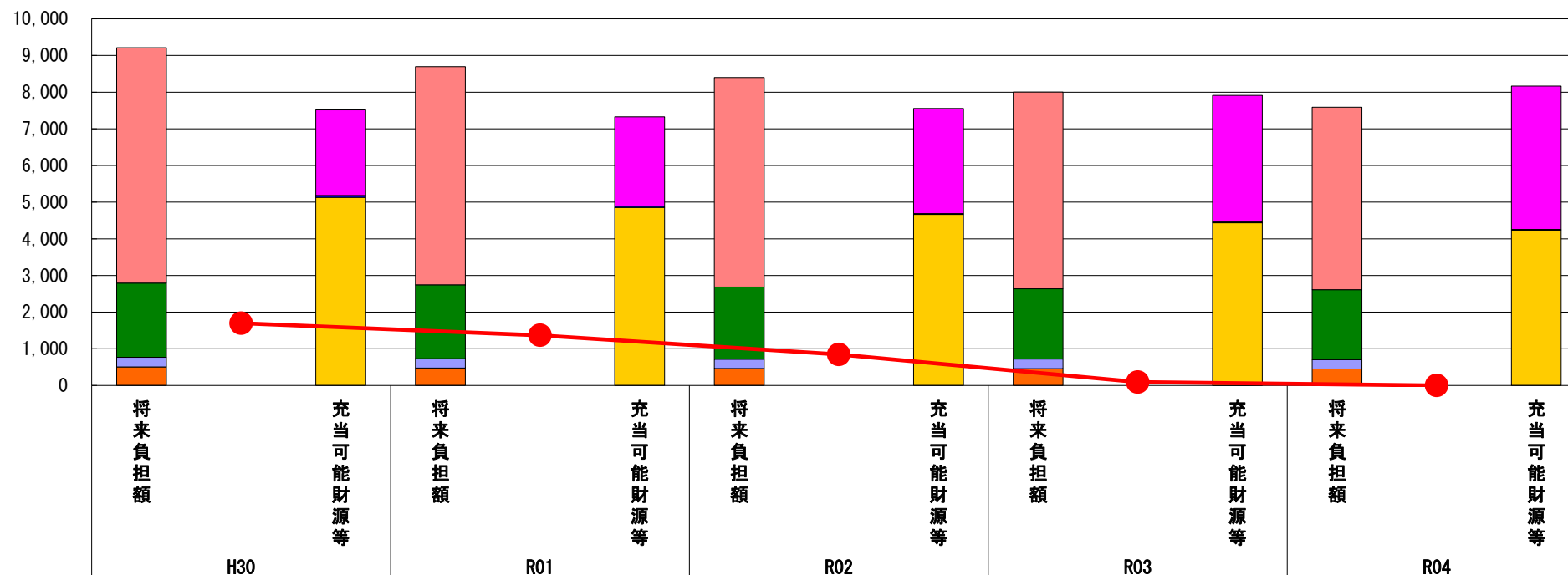
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

青森県階上町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,422	5,951	5,715	5,366	4,976
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,024	2,016	1,966	1,915	1,907
	組合等負担等見込額		264	250	254	261	252
	退職手当負担見込額		504	478	464	460	452
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,333	2,438	2,864	3,451	3,912
	充当可能特定歳入		53	36	25	23	20
	基準財政需要額算入見込額		5,131	4,853	4,664	4,436	4,236
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,698	1,368	846	92	▲ 581

分析欄

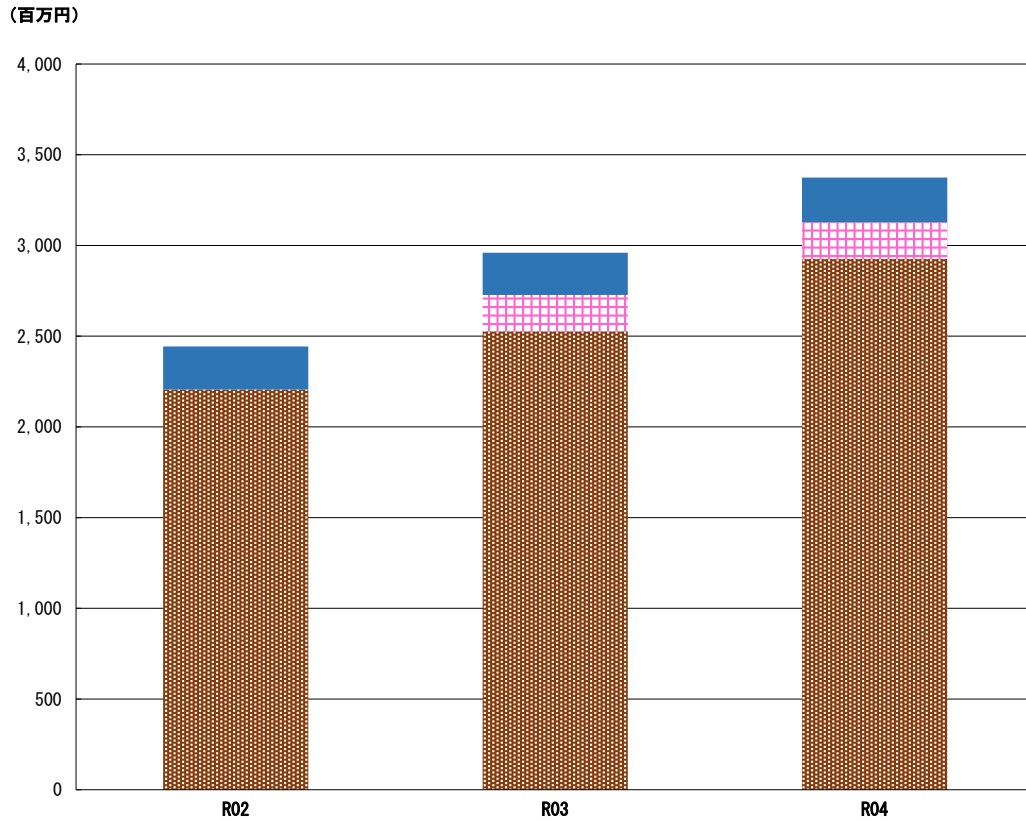
将来負担額は、地方債現在高が前年度比390百万円減少となり、減少傾向にあるものの、公共下水道事業特別会計において元金に係る償還が本格的に始まっていることから公営企業債等繰入見込額が増加していくことが予想される。

充当可能財源等のうち、基準財政需要額算入見込額については、過疎債及び合併特例債等の有利な起債が適用されないため、交付税措置のない一般単独事業債を使わざるを得ないという財政事情により、減少傾向にある。充当可能基金は、事業内容の見直し等による歳出削減の効果等により、近年をみると増加傾向である。

有利な起債が使えないため基金を蓄えておく必要があり、将来世代のために基金を維持していく必要がある。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		2,206	2,527	2,927
減債基金		-	200	200
その他特定目的基金		237	233	247
	（当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい（R04年度末現在））			
	（当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい（R04年度末現在））			
	（当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい（R04年度末現在））			
	（当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい（R04年度末現在））			
	（当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい（R04年度末現在））			
基金残高合計		2,443	2,960	3,373

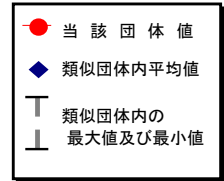
令和4年度	青森県階上町
<p>基金全体</p> <p>（増減理由）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財政調整基金については、新型コロナウイルス感染症による事業中止、経費節減等により生じた歳計剰余額のうちおよそ半分を積立したこと等により、結果的に財政調整基金は400百万円の増加となった。 ・特定目的基金については、森林環境譲与税基金は森林環境譲与税交付分11百万円を積立したことによる増加、公共下水道事業償還基金は県補助金交付分2百万円を積立したことにより増加となった。 ・基金全体としては、主に財政調整基金の増により、令和4年度3,373百万円となり、前年度比413百万円の増加となった。 <p>（今後の方針）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した公共施設が多くあり、維持補修等に係る経費が増加する見込みであるため、中長期的に財政状況が厳しくなる見込みである。そのため、財政調整基金に頼らざるを得ない状況が続くと予想される。 	
<p>財政調整基金</p> <p>（増減理由）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・除排雪経費は年度によって降雪量が変動するため増減があり、また各種委託料の人員費が上昇していることもあり、基金の取崩しに对应せざるを得ない。 ・過疎債が適用されないため、財政上有利な起債に限られ、財政調整基金に頼らざるを得ない事業が多くある。 ・税金は収納率向上対策を行っていることにより、前年度に比べ増加しているが、財政調整基金に積み増しできるほど金額が多くないため、取崩し一方となる。 ・令和4年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止による各種事業の中止により不用額が発生し、基金に積立をすることができた。 <p>（今後の方針）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然災害及び公共施設の維持補修等に備えるため、過去の実績等を踏まえ、残高が概ね25億円程度を維持するように財政運営を行う。 	
<p>減債基金</p> <p>（増減理由）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度は普通交付税措置されたこと等から200百万円を積立したが、令和4年度は利子のみの積立となっており、横ばいとなっている。 <p>（今後の方針）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度に積立を行ったもののうち、臨時財政対策債の償還に充てるため、臨時財政対策債の償還期間である20年をかけて徐々に取崩しの方針である。 ・今後、地方債残高が減少傾向になる見込みであることから、積立は行わない予定であるが、減債基金積立のための国庫補助、交付税措置等がある場合は、必要に応じて積立を行う。 	
<p>その他特定目的基金</p> <p>（基金の使途）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉基金：高齢者の居宅における福祉の増進に関する事業等を行う民間の団体に対する補助等を行うことにより、地域における高齢者の福祉の増進を図るため。 ・公共用地取得基金：公共施設の用地を円滑かつ効率的に取得するため。 ・公共下水道事業償還基金：公共用水域の水質保全と町民の生活環境の向上を図るために下水道等処理施設を整備する事業に関する公共下水道事業債の元利償還に要する経費の財源に充てるため。 ・森林環境譲与税基金：森林整備及びその促進に要する経費の財源に充てるため。 <p>（増減理由）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉基金：対象となる事業を行っていないため、平成7年度以降に取崩しを行っておらず、利子のみの積立となっており、ほぼ横ばいとなっている。 ・公共用地取得基金：平成29年度以降は対象となる事業を行っていないため、ほぼ横ばいとなっていたが、令和2年度において対象事業に充当したため減少となった。 ・公共下水道事業償還基金：県が補助する下水道緊急対策事業費補助金をほぼ100%原資とし、今後本格的に始まる下水道整備に係る元利償還金の支払いに備えるため積立を行っており、令和4年度は積立を行ったことから前年度比2百万円の増加となった。 ・森林環境譲与税基金：国から交付される森林環境譲与税制度開始に伴い令和元年度に新たに創設したが、令和4年度は積立のみを行ったことから前年度比11百万円の増加となった。 <p>（今後の方針）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉基金：対象となる事業を行う予定が現在のところ無いため、取崩し及び積立の予定は現在のところ無い。 ・公共用地取得基金：対象となる事業が今後行われる可能性はあるが、事業を行う場合は現在の残高の範囲で取崩しを行う予定である。 ・公共下水道事業償還基金：今後の元利償還に備えるため下水道緊急対策事業費補助金を原資に積立を行い、今後計画的に取崩しを行う。 ・森林環境譲与税基金：対象となる事業を現在検討しており、事業決定までは積立を行う予定である。 	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

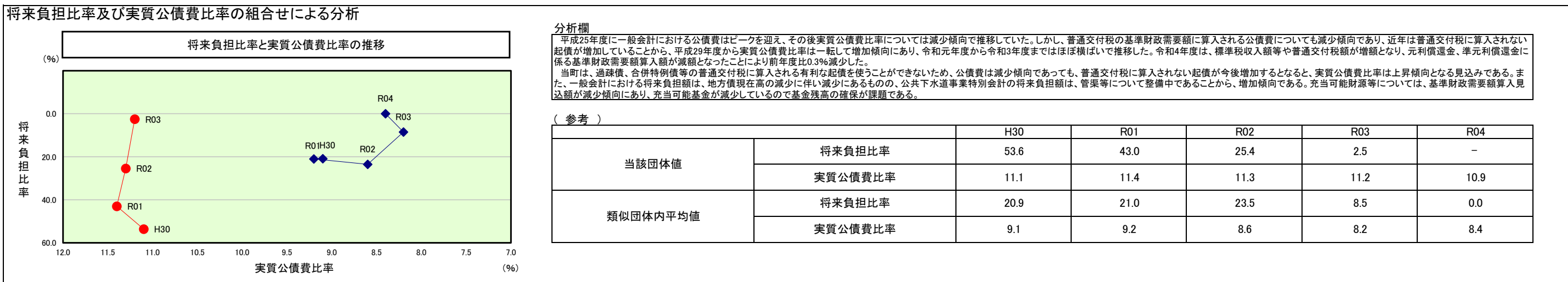
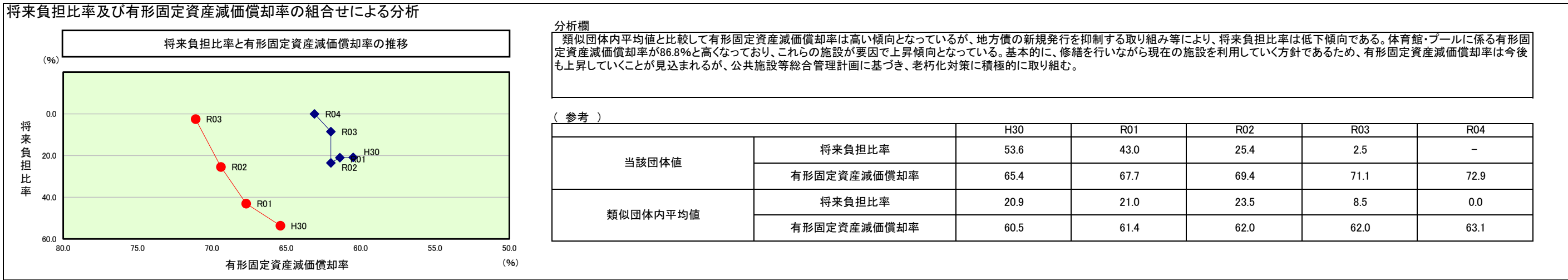
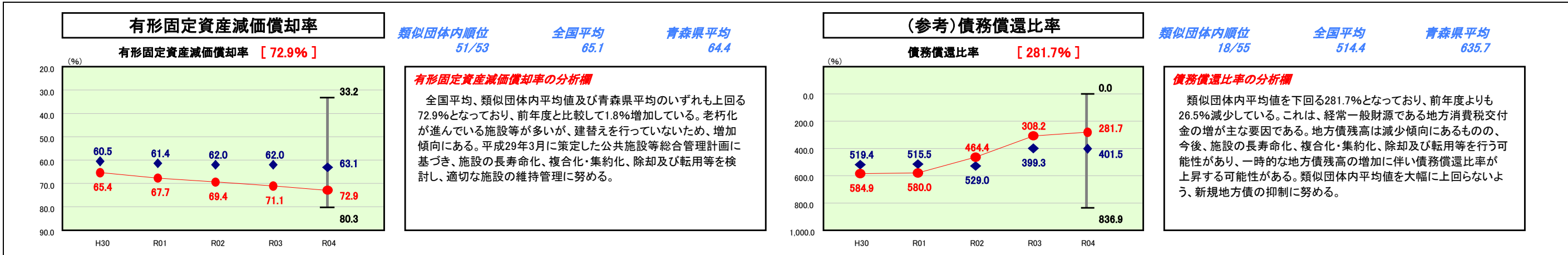
令和4年度

青森県階上町

人口	12,909 人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	12,829 人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	94.00 km ²	実質公債費比率	10.9 %
歳入総額	6,496,371 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	6,191,635 千円	市町村類型	H30 III-1 R01 III-1 R02 III-1
実質収支	303,015 千円	(年度毎)	R03 III-1 R04 III-1
標準財政規模	3,999,746 千円		
地方債現在高	4,975,723 千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

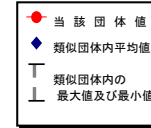


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

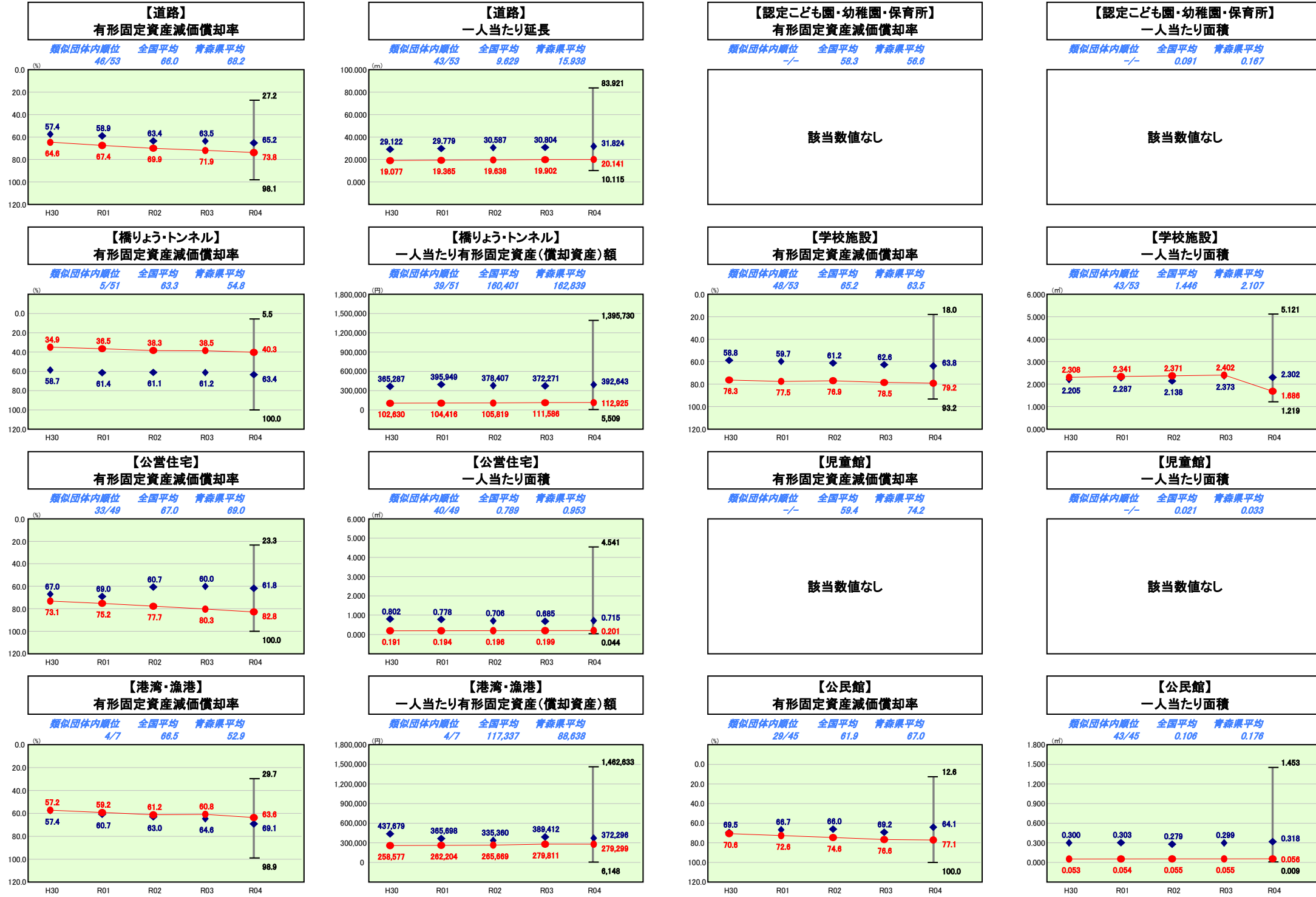
令和4年度

青森県階上町

人口	12,909人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	12,829人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	94.00km ²	実質公債費比率	10.9%
歳入総額	6,496,371千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,191,635千円	市町村類型	H30 III-1 R01 III-1 R02 III-1
実質収支	303,015千円	(年度毎)	R03 III-1 R04 III-1
標準財政規模	3,999,746千円		
地方債現在高	4,975,723千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



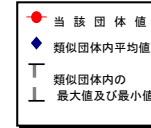
施設情報の分析値
 学校施設の有形固定資産減価償却率は79.2%と類似団体内平均値を大きく上回っている。少子化に伴い児童数及び生徒数は減少傾向にあること及び学校施設の老朽化が進んでいることから、今後策定予定である公共施設等個別施設計画(学校系施設)で、学校施設の複合化・集約化、除却及び転用について今後の在り方を定め、適切な施設の維持管理に努める。
 公営住宅の有形固定資産減価償却率は、前年度より2.5%増の82.8%となり、類似団体内平均を上回ることとなった。これは、平成19年度に建設した6棟の公営住宅に係る減価償却額が大きいことと、今後も上昇する見込みである。建物は実際に老朽化が進んでいるが、入居率が高く、今後も利用していく予定であるため、近年は修繕料が増加傾向にある。公営住宅等長寿命化計画に基づき、適切な施設の維持管理に努める。
 道路の有形固定資産減価償却率も類似団体内平均値を上回っている。社会資本総合整備総合交付金事業の活用及び国土交通省が示すインフラ長寿命化計画に基づき、効率的な道路の維持補修を行う。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

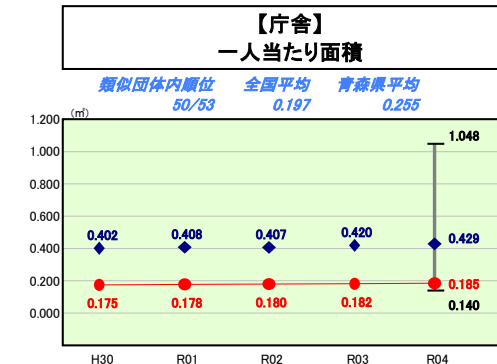
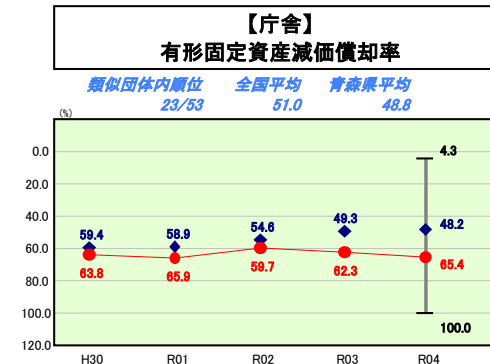
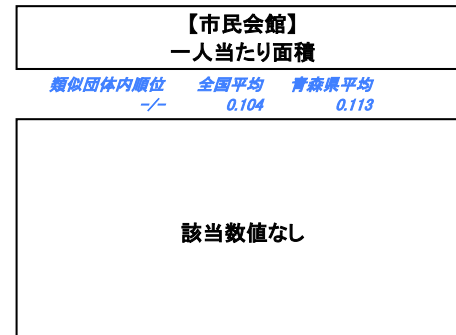
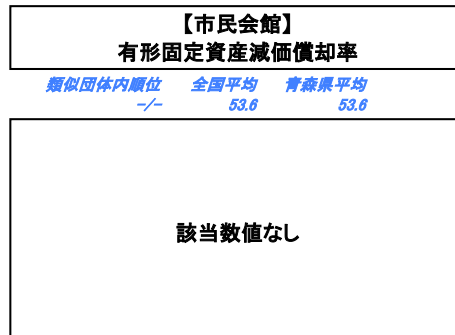
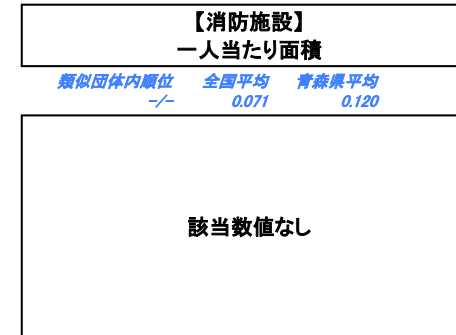
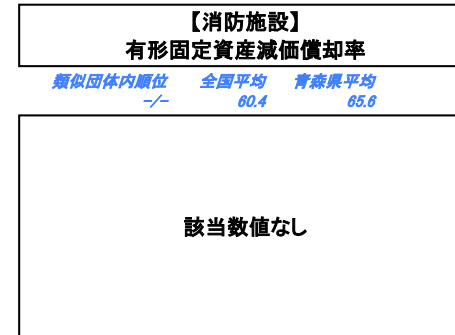
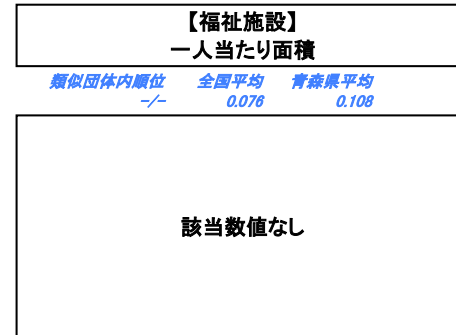
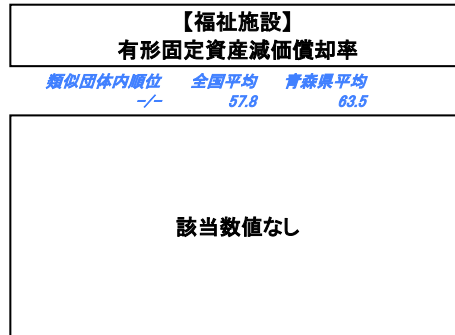
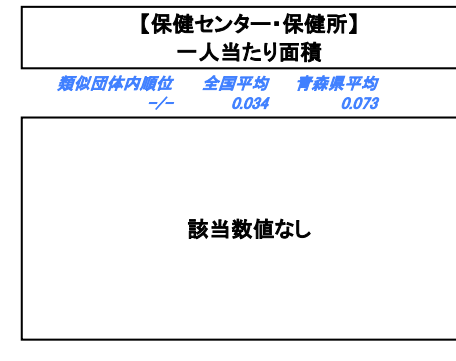
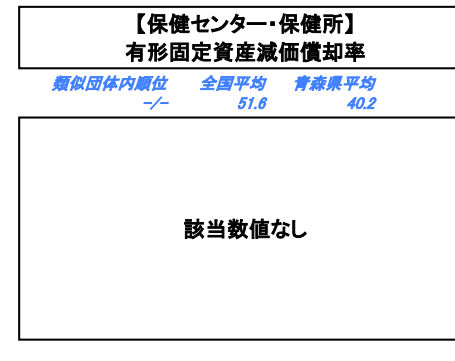
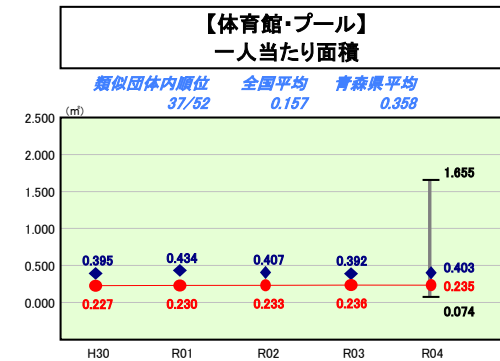
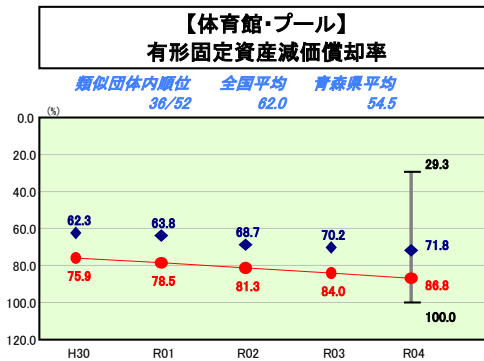
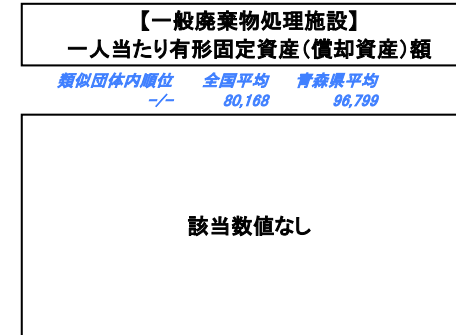
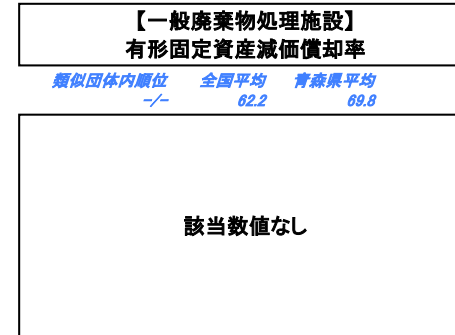
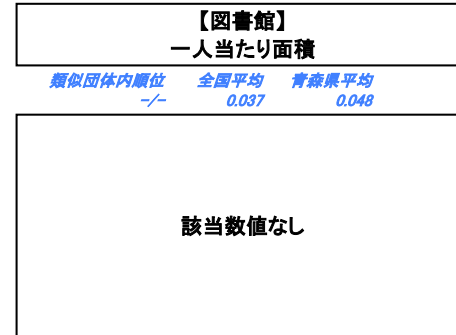
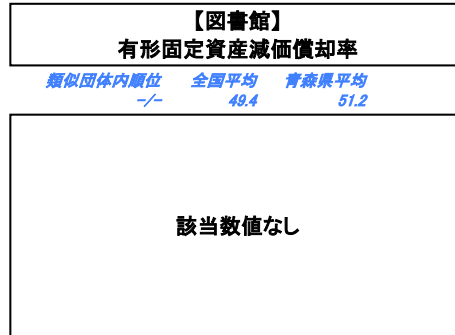
令和4年度

青森県階上町

人口	12,909人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	12,829人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	94.00km ²	実質公債費比率	10.9%
歳入総額	6,496,371千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,191,635千円	市町村類型	H30 III-1 R01 III-1 R02 III-1
実質収支	303,015千円	(年度毎)	R03 III-1 R04 III-1
標準財政規模	3,999,746千円		
地方債現在高	4,975,723千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

体育館・プールの有形固定資産減価償却率は86.8%と類似団体内平均値を上回っている。平成30年度は屋内プールの大規模修繕工事を行ったため前年度と比較して減少したものの、令和元年度以降は建替え及び大規模修繕等を行っていないため増加しており、類似団体内平均値と大きく乖離している。建築から40年以上経過した体育館があるほか、屋内プールの維持管理費が大きくなっており、これらの施設の維持管理方法が課題となっている。人口減少に伴う需要の変化に対応するため、複合化・集約化、除却及び転用等を検討する必要があるが、公共施設等個別施設計画(建物系施設)に基づき、自主点検を毎年行うなど、適切な施設の維持管理に努める。